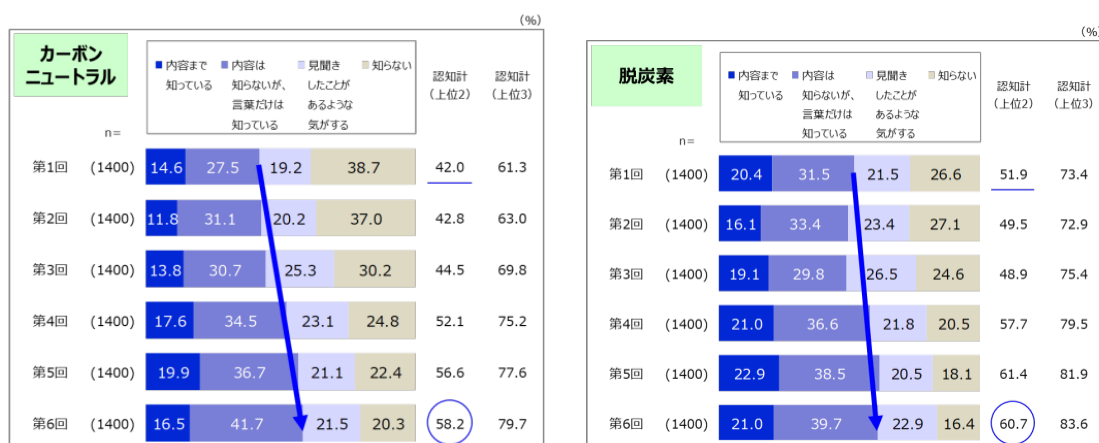


「カーボンニュートラル理解 16.5% 日本の取り組み高評価も少数」

「カーボンニュートラル」について知る日本人は「言葉だけは知っている」を含め、6割に満たず、「内容まで知っている」人に限ると16.5%に留まることが、電通ジャパンネットワークの「カーボンニュートラルに関する生活者調査」で明らかになった。「脱炭素」についても似たような結果となっており「言葉だけは知っている」を含めた数字は60.7%だが、「内容まで知っている」となると21.0%しかいない。この調査は今回で6回目となる継続調査で、「内容まで知っている」人の比率に大きな変化はない。「引き続き内容理解の浸透が課題」と報告書は、指摘している。

### 「カーボンニュートラル」「脱炭素」認知度



(電通ジャパンネットワーク「第6回カーボンニュートラルに関する生活者調査」から)

「カーボンニュートラルに関する生活者調査」は、2020年10月、菅義偉首相(当時)が、カーボンニュートラル宣言をした後の翌2021年4月に第一回の調査が行われた。国会の所信表明演説で菅首相は「2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにするカーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」と明言した。これを受けて経済産業省は2020年12月に「グリーン成長戦略」を発表している。「2050年カーボンニュートラル」への挑戦を、「経済と環境の好循環」につなげるための産業政策と位置付けている。



所信表明演説で「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現」を宣言する菅義偉首相（当時）＝2020年10月26日、首相官邸ホームページから

### グリーン成長戦略知る 47.2%

調査は、「グリーン成長戦略」の認知度も調べている。「確かに知っている」あるいは「見聞きしたことがある」と答えた人を合わせると、第一回調査の40.3%から増え続けている。今回も前回調査から3.7ポイント増の47.2%となったが、まだ5割には達していない。

グリーン成長戦略では、エネルギー関連産業（洋上風力、水素など）、輸送・製造関連産業（自動車・蓄電池、半導体・情報通信など）、家庭・オフィス関連産業（住宅・建築物、資源循環関連など）という三つの産業、計14の重点分野を定めている。2050年までにカーボンニュートラル、脱炭素社会の実現に向けてどのような取り組みをするか2030年まで、2040年までと途中段階も含めて各分野の具体的達成目標を示した工程表もついている。

### 日本が世界より積極的 30.9%

「カーボンニュートラルに関する生活者調査」は、これら重点分野に関わるカーボンニュートラルの取り組みを列挙して、それぞれについて世界と日本でどちらが「積極的に取り組んでいると思うか」という問いかけもしている。まず目を引くのは挙げられた14の取り組みのうち、日本が世界より積極的に取り組んでいるとされたものが一つもないことだ。14の取り組みを平均すると「世界の方が積極的に取り組んでいると思う」が69.1%に上り、「日本の方が積極的

に取り組んでいると思う」は30.9%に留まる。前回は、それぞれ70.4%と29.6%だったから、わずかに差は縮まった。とはいえ、日本の取り組みが世界より遅れているとみる日本人が依然として多数を占める状況に変わりはない。

最も世界との差が大きかったのは「航空機の脱炭素化推進」（世界の方が積極的76.6%：日本の方が積極的23.4%）。次いで「船舶の脱炭素化推進」（同74.4%：25.6%）、「デジタル化・デジタル業界のグリーン化」（同73.7%：26.3%）と続く。一方、世界と日本の差が比較的小さいとみなされた取り組みは、差が最も小さい順に「自動車の脱炭素化・蓄電池技術の実現」（同61.8%：38.2%）、「資源循環型社会の実現」（同64.0%：36.0%）、「農林水産業における脱炭素化とCO2吸収・固定の推進」（同64.7%：35.3%）となっている。

### 価格の安さ求めるも多数

調査報告書は、実際に商品・サービスを選ぶ際にカーボンニュートラルに配慮するより価格の安さを重視する日本人が多いという結果も明らかにしている。「カーボンニュートラルを配慮して追加コストを許容する層」が39.9%に留まるのに対し、「カーボンニュートラルに対する配慮よりも価格の安さを求める層」が60.1%とはるかに多い。前者は、情報感度、波及力が高くカーボンニュートラルに対する理解や必要性意識が高いことがうかがわれる。一方、後者は子育て層が多く、カーボンニュートラルへの一定の理解はありつつもコストの安さを重視する、との見方を報告書は示している。

「カーボンニュートラルに関する生活者調査」は、カーボンニュートラルに関する「認知・理解」や「興味・関心」を把握し、今後の浸透策を検討していくことを目的としている。2021年4月の第1回調査以来、1～3カ月おきに実施しており、6回目の今回は昨年11月に実施した第5回調査から2カ月後の今年1月28～30日に行った。これまでと同様、全国の10代から70代まで10歳刻みの七つの年齢層から男女各100人、計1,400人を対象にしたインターネット調査という手法による。

日文 小岩井忠道（科学記者）

### 関連サイト

電通ジャパンネットワーク「第6回『カーボンニュートラルに関する生活者調査』を実施」(<https://www.group.dentsu.com/jp/news/release/000693.html>)

首相官邸ホームページ「第二百三回国会における菅内閣総理大臣所信表明演

説  
（[https://www.kantei.go.jp/jp/99\\_suga/statement/2020/1026shoshinhyomei.html](https://www.kantei.go.jp/jp/99_suga/statement/2020/1026shoshinhyomei.html)）

経済産業省ニュースリリース「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略を策定」  
（<https://www.meti.go.jp/press/2020/12/20201225012/20201225012.html>）

#### 関連記事

2021年11月12日 [日本启动海运脱碳计划，开发氢氨燃料船舶](#)

2021年10月28日 [将气温升幅控制在1.5℃以内需要采取的具体行动，对COP26的关注高涨](#)

2021年09月24日 [种植可削减温室气体的小麦，日印启动联合项目](#)

2021年08月03日 [日本14.8%的企业欢迎脱碳社会，16.1%的企业担心对业务产生负面影响](#)

2018年08月28日 [中日两国商定共同开发并统一EV超快速充电规格](#)

2018年08月13日 [日本四大啤酒企业通过共同运输削减CO2排放量](#)

2018年07月12日 [日本成立“飞机电动化联盟”，开发电动飞机](#)